

2012年(平成24年)3月5日 (月曜日)

待機児童の 解消めざす

市営住宅に家庭保育室

保育所の「待機児童ゼロ」をめざす名古屋市は今年1月から、待機児童対策の一環として市営住宅に複数の保育士による家庭保育室(定員10人または15人)を設置し、保

名古屋市

育実績のある法人などに運営を委託する家庭的保育(家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保護し育てる)事業を始めている。待機児童の解消に全力で取り組む公明党市議団の



金庭宜雄、長谷川由美子、三輪芳裕、田辺雄一の各市議はこのほど、市営如意荘(同市北区)の家庭保育室を視察し、関係者に事業内容を聞いた。それによると、この事業は、一つの小学校区で①待機児童がいる②保育所の整備が予定されていない③市営住宅の空き室がある——ことを要件に

実施。今回は、市営如意荘のほか、市営戸田荘(同市中川区)でも空き室(いずれも1室)を改修し、0〜3歳未満児を対象とした家庭保育室を設置した。運営は2カ所とも、病院・大学・企業内に設置された保育所などの受託運営で実績がある法人に委託した。

このうち、金庭市議らが訪ねた市営如意荘の家庭保育室は3DKの広さで、保育士が複数体制で、

家庭保育室を視察する(左から)長谷川、三輪、金庭、田辺の各議員

公明が強力に推進 空き室を活用し対応

0歳児3人と1歳児4人の保育を行っている(月)土曜日、午前7時30分〜午後6時30分)。利用料金は同市の認可保育所と同様。長谷川市議によると、保護者からは「設備が整っていて安心」との声が寄せられているという。

名古屋市は、昨年4月現在の0〜5歳の待機児童数が1275人で全国1位に。さらに、同年10月1日現在では同1909人に増えている。このため、市は2013年4月時点での「待機児童ゼロ」をめざし、今回のような家庭的保育事業の拡充や賃貸物件を活用した保育所の新設などを進める計画。

党市議団は、予算要望や議会質問を通じて、「待機児童ゼロ」をめざし、市有財産の有効活用や賃貸物件の利用のほか、新たな手法を取り入れた保育所の新設・整備、家庭保育室の拡充など、できる限りの対策を講じることや、認可外保育施設の活用についても検討するよう、市側に要請してきた。